特定非営利活動法人　いわて地域づくり支援センター

理事会・総会　参考資料

目次

（１）議案第１号：平成 27 年度事業報告について 1
（２）議案第２号：平成 27 年度活動決算について 22
（３）議案第３号：平成 28 年度事業計画（案）について 30
（４）議案第４号：平成 28 年度活動予算（案）について 32
（５）議案第５号：役員の改正について 34
（６）報告第１号：平成 28 年５月の会員数について 36

（1）議案第１号：平成 27 年度事業報告について

平成 27 年度は、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて各市町村において「人口ビジョン」および「総合戦略」の策定に取り組んだことから、当センターにおいても 4 町村の策定に関わり、人口減少を見据えた町村の政策提言を行ったことが本年度の大きな事業となりました。

その他については、昨年度に引き続き、「支援協力事業」「人材育成・研修事業」「情報発信」「調査研究･政策提言」に取り組みました。

「地域づくりにかかわる様々な主体に対する支援・協力事業」としては、住民主体による「地域づくり実践支援」２事業、行政と住民の協働の実現を目指した「協働支援」５事業、東日本大震災の復興に関わる「震災復興支援」2 事業の計９事業に取り組みました。特に、「協働支援」は、雫石町と久慈市において実際に地区公民館を単位とした地域づくりの実践に取り組みながら、行政とともに住民との協働のあり方や仕組みを模索する事業が増え、当センターの設立趣旨でもある行政と住民の対等のパートナーシップづくりが本格化しつつあることを感じた一年となりました。

また、公共交通の分野においても、一関市滝沢地区や山形県小国町では住民の主体的な参画による有償ボランティア制度を取り入れた交通の仕組みづくりに取り組みました。地域づくりの視点から様々な主体の協働による公共交通の仕組みの実現に関する動きは、今後も地域づくりの広まりとともに、各地でみられてくることが予想されます。

「地域づくりにかかわる人材の育成・研修事業」としては、センターが取り組むワークショップ等に参加し、地域づくりのノウハウを学んでもらう「いわセン塾」のほか、大槌町社会福祉協議会の全職員が社会福祉協議会の使命や働く環境について振り返るワークショップ等の開催に取り組みました。

「地域づくりに関わる情報発信事業」である「ふるさと応援団」支援事業は、地域の出身者に対して、地域の情報誌を作成、郵送するという取り組みで、平成 22 年度から継続して取り組み、５年が経過しました。出身者とのつながりを作ることで、地域づくり活動の継続を促し、またいつかは地域に戻ってくることを期待する取り組みで、地域づくりのひとつの手法として取り組んでいます。活動費は地域の謝金に頼る状況で、ビジネスモデルの構築に腐心していますが、センターの自主事業として力を入れています。

「地域づくりにかかわる調査・研究事業」は、公共交通に関する調査や公共交通計画策定のほか、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく市町村の「人口ビジョン」および「総合戦略」の策定に取り組みました。

平成 27 年度事業報告

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

（総括）

平成 27 年度は「地域づくりにかかわる様々な主体に対する支援・協力事業」を 10 事業、「地域づくりにかかわる人材の育成・研修事業」を 6 事業、「地域づくりに関わる情報発信事業」を 4 事業、「地域づくりにかかわる調査・研究事業/政策提言事業」を 15 事業実施した。

「＊」印は非営利事業

種類	事業内容	予算額（千円）	決算額（千円）	種別
支援・協力事業	**＜地域づくり実践支援＞**			
	1.西和賀エコミュージアム事業　地元学実施指導業務	421	422	委託事業
	2.「ふるさと応援団」支援業務＊	50	30	作業謝礼
	＜協働支援＞			
	3.雫石町地域別計画策定支援業務委託	2,662	2,662	委託事業
	4.久慈市ふるさと未来づくり事業ワークショップ開催支援業務	－	1,501	委託事業
	5.盛岡市公園活性化ワークショップ	260	258	委託事業
	6.一関市滝沢地区生活交通対策検討業務	－	261	委託事業
	7.小国町地域公共交通再編支援	－	2,158	委託事業
	＜震災復興支援＞			
	8.入浴買い物バス運行による元気･絆復活＊	4,440	4,440	財団助成
	9.浮田崎浜交流事業　事務局支援＊	0	22	作業謝礼
人材育成・研修事業	10.いわセン塾の運営＊	0	0	自主事業
	11.大槌町地域福祉計画策定支援業務（社協）	560	560	委託事業
	12.北上市地域づくり講座開催業務委託	－	430	講師謝礼
情報発信	2.「ふるさと応援団」支援事業＊（再掲）	(50)	(30)	(再掲)
	13.崎浜公益会　広報制作発行支援＊	150	150	作業謝礼
	14.デザイン支援業務（久慈、静岡）＊	－	145	作業謝礼
	15.デザイン支援業務（大船渡、秋田内陸線、藤里町、北上）	－	1,226	委託事業

種類	事業内容	予算額（千円）	決算額（千円）	種別
調査研究／政策提言	＜公共交通＞			
	16.田野畑村地域公共交通確保維持改善事業	3,056	2,089	委託事業
	17.宮古市地域公共交通確保維持改善事業に係る調査検討業務	5,000	5,000	委託事業
	18.山田町地域公共交通確保維持改善事業に係る調査検討業務	4,500	4,500	委託事業
	19.岩泉町地域公共交通確保維持改善事業に係る調査検討業務	3,300	3,300	委託事業
	20.岩手町公共交通調査分析業務	4,687	3,018	委託事業
	21.藤里町公共交通システムトライアル事業委託業務	1,160	1,410	委託事業
	22.藤里町地域公共交通確保維持改善事業	－	357	委託事業
	23.北上市地域公共交通協働推進事業	－	1,123	委託事業
	24.八幡平市地域公共交通網形成計画策定調査業務	－	9,828	委託事業
	＜まち・ひと・しごと＞			
	25.西和賀町人口ビジョン策定調査業務（共同体で受注）	1,000	1,674	委託事業
	26.雫石町まちひとしごと創生人口ビジョン調査業務（共同体で受注）	3,000	3,629	委託事業
	27.田野畑村人口ビジョン総合戦略策定支援業務（共同体で受注）	8,640	8,640	委託事業
	28.藤里町人口ビジョン・藤里町総合戦略策定支援業務	4,817	4,568	委託事業
	29.藤里町愛着度アンケート調査業務	－	216	委託事業
	＜その他＞			
	30.今よみがえる奥州伝統作物活用事業委託業務	200	194	委託事業
	31.大槌町地域福祉計画策定支援業務（町）	1,567	1,567	委託事業
	11.大槌町地域福祉計画策定支援業務（社協）＊再掲	（560）	（560）	委託事業
未実施	崎浜地区の復興計画事業及び生活再建事業	20	－	
	西和賀町まちづくり塾運営支援	672		
計		50,162	65,378	

（主な事業の概要）

■支援・協力事業＜地元学からの地域づくりの実践事業＞

事業名	1. 西和賀エコミュージアム事業　地元学実施指導業務
事業概要	地元学から始まる地域づくり実践活動の支援
委託団体･助成団体	西和賀町
主な実施対象地	西和賀町　貝沢地区、鷲之巣地区
内　容	【取り組み】 ・　鷲之巣:地域のお宝さがしを行い、WSを重ね、お宝を披露するイベント「鷲之巣のおはなし」を開催した。テレビで放映された新日本紀行のビデオ鑑賞や昔語り、郷土に伝わるおやつ「きな粉おにぎり」を食べた。 ・　貝沢：冊子「貝沢語り」の制作の為、貝沢地区の食・仕事について取材を行い、冊子の制作を進めた。 【成果】 ・
活動の様子	
これから	鷲之巣:地域の財産である鉱山時代の地図を完成させることと、外へ出て行った子や孫の世代を迎える交流イベントが提案されているため、実現に向けてサポートする。 貝　沢:町の助成としては一区切りだが、冊子の発行については地元の意向を聞きながら必要に応じてサポートする。 新地区:町と協議の上、新地区についても活動を開始する。

事業名	2. 「ふるさと応援団」支援業務
事業概要	地域の活動を出身者へ伝える広報誌の発行
委託団体・助成団体	独自事業
主な実施対象地	田野畑村明戸 葛巻町冬部（発行休止） 西和賀町小繋
内　容	【取り組み】 各地区の自治活動を支援するため、出身者に向けた広報誌の発行を行い、自治活動の報告やベント参加の募集、応援金募集などを行なった。 明戸：１５号～１７号までの３回発行した。（３～４か月に１回発行） 冬部：地元からの要請で、発行を一時休止するととなり、購読者への挨拶状と記念品の送付サポートを行なった。 小繋沢：７号を発行。（年に１回発行） 【成果】 帰省した出身者から、広報誌の話題が出たり、将来Ｕターンしたいという声も聞かれたりするようになった。
活動の様子	
これから	引き続き広報誌作成を続けるとともに、新たな地区での取り組みも必要だが、現地スタッフの育成が課題である。

■支援・協力事業＜協働支援＞

事業名	3. 雫石町地域別計画策定支援業務委託
事業概要	雫石町地域別計画の策定にあたって開催する研修会、町内を旧町村単位の 4 地区に分けて、4 地区ごとの地域づくり会議等を効果的、円滑に進めるための支援業務。
委託団体・助成団体	雫石町
主な実施対象地	雫石町　御明神地区、雫石地区、御所地区、西山地区
内 容	【取り組み】 ・ 地域別計画策定に係る研修 1 回（準備、開催支援、とりまとめ） ・ 地域づくり会議開催支援（4地区ごと）として地元学の開催、ワークショップの開催 【成果】 4 地区ごとに、「地域づくり計画」が策定され、次年度から地域づくりの実践に取り組んでいく。
活動の様子	
これから	

事業名	4. 久慈市ふるさと未来づくり事業ワークショップ開催支援業務
事業概要	中間支援組織としてワークショップ開催支援を行い、行政と地域住民による協働の地域づくりを進めた。
委託団体・助成団体	久慈市
主な実施対象地	久慈市　山根地区、大川目地区
内　容	【取り組み】 ・　ワークショップ開催支援等 【成果】
活動の様子	
これから	

事業名	5. 盛岡市公園活性化ワークショップ
事業概要	市と市民の協働による盛岡市内の公園の活性化に向けた検討ワークショップ
委託団体・助成団体	盛岡市
主な実施対象地	盛岡市内
内 容	【取り組み】 ・ 「盛岡市緑の基本計画」や他都市の事例を基に、公園の活用や運営に関する情報共有を行ったあと、盛岡市内の４つの公園（城跡公園、中央公園、高松公園、岩山公園）活用方法についてワークショップ形式で意見交換を行い、それぞれの公園に対する様々な活用方法のアイデアが提案された。今後の進め方についても、「現地で話し合ってみたい」「なにか取り組んでみたい」という意見が出され、 これらの意見を踏まえ、今年度は『みんなで何かやってみよう！』を目標にしたいと考えます。そして、この取り組みを続け、市民が参加する公園の活性化のあり方を描き、実現する仕組みの実現を行った。 【成果】 ・ ワークショップの開催、現地取材、イベントの開催。
活動の様子	
これから	

事業名	6. 一関市滝沢地区生活交通対策検討業務
事業概要	一関の滝沢地区内には、JR 大船渡線や岩手県交通の路線バス、一関市のコミュニティバス(なのはなバス)などの公共交通が運行されている。しかし、高齢化や少子化により、駅やバス停まで歩いて行けないという世帯や人が増えつつあることが問題になってきており、そのような状況を踏まえ滝沢地域振興協議会は、地域の課題として移動支援に取り組むこととし、その支援として、住民の外出の現状や住民で取り組める移動支援策としての「公共交通空白地有償運送」の実現可能性の検討を行った。
委託団体・助成団体	一関市
主な実施対象地	一関市　滝沢地区
内　容	【取り組み】 ・　ヒアリング調査、勉強会、運営と運行方法の組み立て、意見交換、運行方法の修正。 【成果】 ・
活動の様子	
これから	タクシー事業者の反対意見を踏まえ、来年度の取り組みの方向性として、以下の 3 つの方法が考えられる。平成 29 年度に、市の主催による新しい公共交通手段の実証運行を前提として、平成 28、29 年度の取り組み内容を検討する必要がある。

事業名	7. 小国町地域公共交通再編支援
事業概要	人口減少、少子高齢化に伴う集落機能の低下等を踏まえ、これからの地域公共交通のあり方として、小国町公共交通網形成計画に基づき住民との協働による体制及びネットワークの形成による持続的で利便性の高い交通体系づくりを進めていく必要がある。 本調査では、小国町地域公共交通網形成計画に基づく先行地域における空白地有償運送の導入にあたっての制度設計及び実証運行に向けた運営支援を行うとともに、空白地有運運送の定着や拡大を図るためのガイドラインの作成を行う。
委託団体・助成団体	山形県　小国町
主な実施対象地	山形県　小国町
内　容	【取り組み】 ・　制度設計および運営支援、ガイドライン作成検討、ガイドライン作成。 【成果】 ・
活動の様子	
これから	

■支援・協力事業＜震災復興支援＞

事業名	8. 入浴・交流お楽しみバス運行による元気・絆復活事業
事業概要	「東日本大震災により甚大な被害を受けた田野畑村では集団移転や災害公営住宅への移転が始まる予定だが、仮設に残される高齢者の他、新たな土地への移住により孤立化する高齢者が課題となりつつある。 そのため、被災者や高齢者の買い物支援を含め、一緒にバスに乗って出かけることで、村民全体の交流の場をつくり、元気と絆を取り戻す事業をこれからも継続的に実施する」ことを目的とする事業。
委託団体･助成団体	・日本NPOセンター　JT　NPO応援プロジェクト ・いきいき岩手支援財団
主な実施対象地	田野畑村
内　容	【主な取り組み】 ・ 被災者や高齢者の買い物等支援を含め、一緒にバスに乗って出かけることで、村民全体の交流の場となり、元気と絆を一緒に取り戻す」ことを目的に、近隣市町村への入浴・買い物バスの運行と移動支援を実施する。 【成果】 ・ 人と会話すること、人と一緒に食事を取ること、自分の目で見て買い物を行うことなどが健康状態の改善に寄与していると考えられ、一部の利用者は、杖の利用が不要になる、会話数が増えるなど改善が見られた。 ・ 高齢者の介護予防効果、高齢者の生活支援、村内の福祉団体による高齢者などの現状把握と情報共有。
活動の様子	
これから	毎回安定した利用者があり、好評であった。生活の一部となっていて、公営住宅や移転団地への移動に伴いニーズの高さが明らかとなった。運行を継続し、移転によるニーズに引き続き対応したい。 これまで、岩泉のお風呂施設行きと、久慈の温泉施設行きと2系統で運行しており、それぞれ別の助成や補助を受けて運行していた。28年度も同様の予定だが、現状岩泉行きの助成金のみ決定しており、山根行きの運行が継続できるかは未定である。

事業名	9. 浮田崎浜交流事業　事務局支援
事業概要	これまで支援してきた東和町浮田地区と大船渡崎浜地区の交流事業について、主に会計などの補助として、事務局活動継続支援。
委託団体・助成団体	・岩手県共同募金会 ・真如苑 いわて・地域のきずな助成
主な実施対象地	東和町浮田・大船渡市越喜来仲崎浜
内 容	【取り組み】 ・ 7 月から月 1 回の「ふるさと市」の開催と、今年は 2 つの助成金を受け、被災地の崎浜住民を笑顔にするイベント、「キャベツ祭り」「餅つき祭り」を開催した。 【成果】 ・ 「ふるさと市」はすっかり定着し、毎回崎浜のお母さん（主に高齢）が待っていて、浮田から持っていく野菜や花などを買い求める。ふるさと市に集って会話や交流の場となっている。浮田は「浮田産直部会」を立ち上げ、部会員は崎浜に持って行くために作付を多くし、作り甲斐にもつながっている。
活動の様子	
これから	

■人材の育成・研修事業

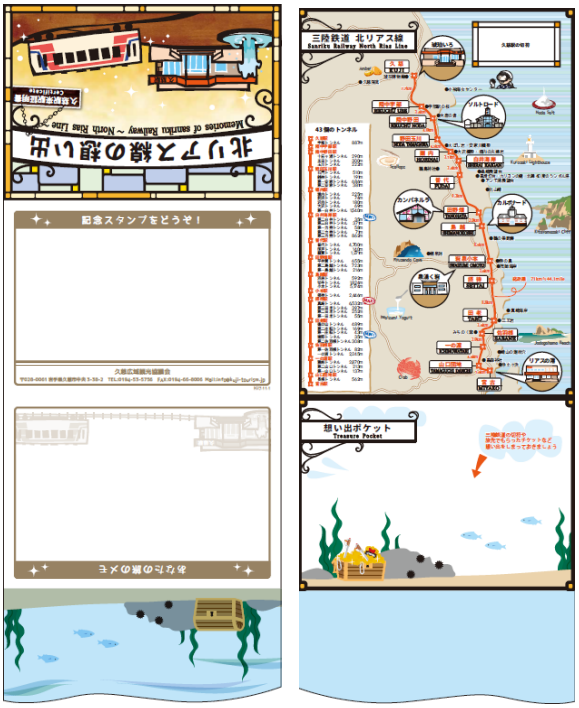
事業名	10. いわセン塾の運営
事業概要	いわせんが開催支援しているワークショップや地域づくりの活動に、いわせんスタッフとして学生だけでなく、一般の方にも参加してもらい、ファシリテーションのノウハウや地域づくりに関する知識を、実践をもとに学んでもらう機会を提供する。
委託団体・助成団体	（自主事業）
主な実施対象地	岩手県内外（いわせんが取り組む地域）
内 容	平成 27 年度のメーリングリスト登録者数 71 人 （学生 31 人、一般 30 人、理事他 9 名） 活動実績 延べ 156 名
活動の様子	
これから	県内の地域づくり担当者の方の登録もあるなど、登録者が広まりつつある。本格的な人材育成に向けて、必要に応じて勉強会や交流会等も開催したい。

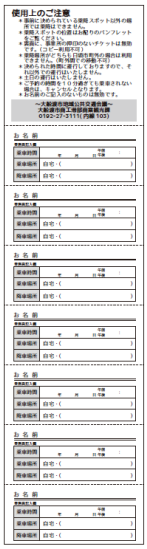
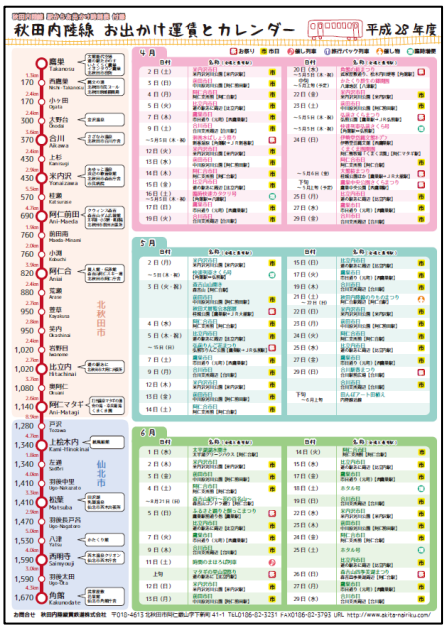
事業名	11. 大槌町地域福祉計画策定支援業務（社協）
事業概要	
委託団体・助成団体	
主な実施対象地	大槌町
内 容	【取り組み】 【成果】 ・ ・
活動の様子	
これから	

事業名	13. 北上市地域づくり講座開催業務委託
事業概要	地域づくりの推進に必要な知識や技術等を習得し、今後の各地区での地域づくりがより活性化することを目的にした講座の開催。
委託団体・助成団体	北上市
主な実施対象地	北上市
内 容	【取り組み】 ・ 【成果】 ・
活動の様子	
これから	

■情報発信

事業名	13. 崎浜公益会　広報制作発行支援
事業概要	地域の活動情報を、地域住民に伝える広報誌のデザイン発行支援
委託団体・助成団体	崎浜公益会
主な実施対象地	大船渡市崎浜
内　容	【取り組み】 ・　地区内行事や、復興の様子を写真と共に編集し、地元住民に全戸配布する事業で、2か月に1回のペースで発行した。（6号～11 号の6回発行） 【成果】 ・　地域に住んでいても、外出しない住民などに向けて、地域の復興工事の現状などを、写真を多用しながら紹介したことで、情報共有の一助となった。
活動の様子	
これから	・　引き続き広報誌作成を続ける。

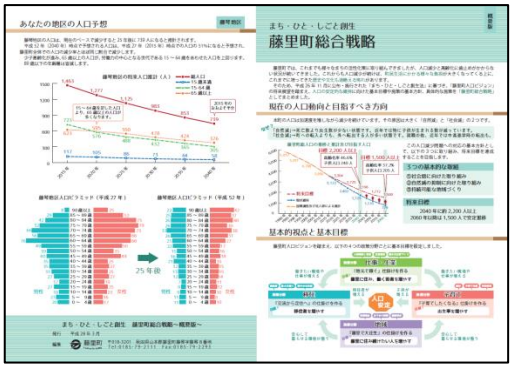
事業名	14. デザイン支援業務（久慈、静岡）【非営利】
事業概要	切符台紙、チラシなどのデザインを行なった。
委託団体・助成団体	福まち交通研究所
主な実施対象地	―
内　容	久慈駅：三陸鉄道北リアス線の見どころや情報を掲載した切符台紙をデザインした。 静　岡：東海道五十三次ボランティアガイド養成講座のチラシと修了証書、ピンバッジのデザインを行なった。
活動の様子	

事業名	15. デザイン支援業務（大船渡町、秋田内陸線、藤里町、北上市）
事業概要	公共交通に関するチラシやパンフレットのデザインを行なった。
委託団体・助成団体	KCS、秋田市
主な実施対象地	—
内　容	大船渡町：公共交通に関するポスター、パンフレット、チケットをデザインした。 秋田内陸線：内陸線の運行情報に関する広報のデザインを行なった。 藤里町：デマンド交通に関するポスター、地区別パンフレット、エコバッグ、イラスト、携帯時刻表のデザインを行なった。
活動の様子	 

■公共交通

事業名	16～24. 公共交通に関する各種調査および計画策定
事業概要	
委託団体・助成団体	各市町村
主な実施対象地	田野畑村、宮古市、山田町、岩泉町、岩手町、秋田県藤里町、北上市、八幡平市
内 容	【取り組み】 ・ 被災市町村においては、仮設住宅への新設路線の利用実態の把握と評価、復興のまちづくりに対応した公共交通網についての検討と利用促進に取り組んだ。 ・ 内陸の市町村のいては、公共交通政策の体系化を目指し、公共交通計画の策定支援や、それに伴う路線バスの実態調査、住民意向調査等に取り組んだ。市町村とバス事業者、タクシー事業者との協議の場づくりなどの協働体制の構築も進めた。 ・ また、利用促進策としてバス路線図や時刻表の製作にも取り組んだ。 【成果】 ・ 調査結果に基づき、交通ビジョン等計画を策定するとともに、バス路線に代わり乗合タクシーの導入等新しい公共交通の実証運行等が実現された。
活動の様子	

■まち・ひと・しごと

事業名	25～29. まち・ひと・しごと創成事業
事業概要	まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という）は、まち・ひと・しごと創生法の趣旨に基づき人口動向、住民意向の把握等、地方創生における、将来の展望や基本目標、施策の方向性を検討するための現状分析。
委託団体・助成団体	西和賀町、雫石町、田野畑村、藤里町
主な実施対象地	・西和賀町人口ビジョン策定調査業務（共同体で受注） ・雫石町まちひとしごと創生人口ビジョン調査業務（共同体で受注） ・田野畑村人口ビジョン及び総合戦略策定支援業務（共同体代表で受注） ・藤里町人口ビジョン・藤里町総合戦略策定支援業務 ・藤里町愛着度アンケート調査業務
内　容	【取り組み】 ・　アンケート調査、ヒアリング調査、集計 【成果】 ・
活動の様子	

■その他

事業名	30. 今よみがえる奥州伝統作物活用事業委託業務
事業概要	昨年度実施した「奥州市伝統作物及び食文化調査事業」を踏まえ、今年祖実施可能な取り組みを抽出し、伝統作物の保全と活用に向けた基礎的な調査を行った。
委託団体・助成団体	奥州市
主な実施対象地	奥州市内
内 容	【取り組み】 ・ 伝統作物の保全として追加発掘、栽培方法に加え、採種方法の実態調査 ・ 伝統作物の活用として伝統食の掘り起こしと食以外の活用方法の掘り起こし 【成果】 ・
活動の様子	
これから	奥州市「黄金の畑」で生産者さんから預かった種をもとに、奥州市「黄金の種」として、採種に向けた栽培を行う。

事業名	31. 大槌町地域福祉計画策定支援業務（町）
事業概要	地域福祉に対する町民や町、多くの関係機関の思いを結実し、さらに地域福祉の充実を実現することを目的として、大槌町が大槌町社会福祉協議会と連携し、「大槌町地域福祉推進計画」を策定するための支援。
委託団体・助成団体	大槌町
主な実施対象地	大槌町
内　容	【取り組み】 ・　町民意識調査アンケートの実施、結果まとめ。 ・　町民参加地域ワークショップの開催支援。 ・　関係団体ヒアリング ・　地域福祉推進計画策定委員会へのオブザーバー参加 【成果】 ・　調査検討の結果を、策定委員会において精査し、「大槌町地域福祉推進計画」として取りまとめた。
活動の様子	
これから	

（2）議案第２号：平成 27 年度活動決算について

平成 27 年度は、経常収益が 65,427,605 円、経常費用が 49,999,320 円で、当期正味財産増減額は 10,375,385 円となりました。

平成27年度　活　動　計　算　書

自 平成27年 4月 1日　至 平成28年 3月31日

特定非営利活動法人　いわて地域づくり支援センター

［税込］（単位：円）

科目	平成27年度予算 ①	平成27年度決算 ②	予算差額 ②－①
Ⅰ　経常収益			
正会員受取会費	63,000	39,000	△ 24,000
受取寄付金	0	5,000	
受取助成金	4,440,000	4,440,000	0
事業　収益	45,722,000	60,939,776	15,217,776
受取　利息	0	1,073	1,073
雑　収　益	0	2,756	2,756
経常収益　計	**50,225,000**	**65,427,605**	**15,197,605**
Ⅱ　経常費用			
１．事業費			
(1)人件費			
給料　手当(事業)	13,020,000	11,540,000	△ 1,480,000
役員　報酬(事業)		360,000	
臨時雇賃金(事業)	996,000	1,240,312	244,312
法定福利費(事業)	2,071,000	1,757,052	△ 313,948
人件費計	**16,087,000**	**14,897,364**	**-1,549,636**
(2)その他経費			
業務委託費	96,000	51,840	△ 44,160
運行委託費	7,109,000	5,369,890	△ 1,739,110
外　注　費	13,392,000	14,141,708	749,708
諸　謝　金	74,000	167,055	93,055
印刷製本費(事業)	1,808,000	3,850,701	2,042,701
会　議　費(事業)	105,000	91,253	△ 13,747
調　査　費(事業)	33,000	163,641	130,641
旅費交通費(事業)	3,157,000	1,957,894	△ 1,199,106
車両燃料費(事業)	255,000	256,700	1,700
通信運搬費(事業)	1,503,000	2,831,001	1,328,001
事務用消耗品(事業)	909,000	792,190	△ 116,810
備品消耗品費(事業)	0	519,649	519,649
水道光熱費(事業)	14,000	0	△ 14,000
賃　借　料(事業)	240,000	375,042	135,042
広告宣伝費（事業）	16,000	0	△ 16,000
接待交際費(事業)	60,000	10,000	△ 50,000
新聞図書費(事業)	12,000	0	△ 12,000
減価償却費(事業)	460,000	371,127	△ 88,873
諸　会　費(事業)	51,000	50,000	△ 1,000
租税　公課(事業)	1,819,000	2,356,200	537,200
支払手数料(事業)	56,000	46,548	△ 9,452
支払助成金	567,000	0	△ 567,000
雑　　費(事業)	11,000	39,656	28,656
その他経費計	**31,747,000**	**33,442,095**	**1,695,095**
事業費　計	**47,834,000**	**48,339,459**	**145,459**

２．管理費			
(1)人件費			
給料　手当(管理)	521,000	0	△ 521,000
役員　報酬	360,000	0	△ 360,000
福利厚生費	31,000	50,384	19,384
人件費計	**912,000**	**50,384**	△ 861,616
(2)その他経費			
諸　謝　金	0	11,137	11,137
会　議　費	17,000	28,455	11,455
旅費交通費	35,000	74,700	39,700
車　両　費	5,000	342,558	337,558
車両燃料費	1,000	0	△ 1,000
通信運搬費	170,000	137,240	△ 32,760
事務用消耗品	62,000	61,359	△ 641
備品消耗品	37,000	0	△ 37,000
修　繕　費	20,000	42,000	22,000
水道光熱費	124,000	86,544	△ 37,456
地代　家賃	575,000	467,640	△ 107,360
接待交際費	2,000	27,000	25,000
保　険　料	258,000	209,800	△ 48,200
諸　会　費	14,000	6,000	△ 8,000
リース　料		61,776	
租税　公課	100,000	46,500	△ 53,500
支払手数料	9,000	4,968	△ 4,032
雑　　費	50,000	1,800	△ 48,200
その他経費計	**1,479,000**	**1,609,477**	68,701
管理費　計	**2,391,000**	**1,659,861**	△ 792,915
経常費用　計	**50,225,000**	**49,999,320**	-647,456
当期経常増減額	**0**	**15,428,285**	**15,845,061**
Ⅲ　経常外収益			
経常外収益　計	**0**	**0**	**0**
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用　計	**0**	**100,000**	**0**
税引前当期正味財産増減額		**15,328,285**	
法人税、住民税及び事業税		**4,952,900**	
当期正味財産増減額		**10,375,385**	
前期繰越正味財産額		**6,925,100**	
次期繰越正味財産額		**17,300,485**	

平成 27 年度　貸借対照表

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター

［税込］（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現　　金	42,515		
普通　預金	3,915,520		
未　収　金	43,241,396		
短期貸付金	550,000		
流動資産合計		47,749,431	
2．固定資産			
車両運搬具	743,370		
固定資産合計		743,370	
資産の部　合計			48,492,801
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未　払　金	19,266,003		
短期借入金	4,500,000		
預　り　金	736,513		
未払法人税等	4,952,900		
未払消費税	1,736,900		
流動負債　計		31,192,316	
負債の部　合計			31,192,316
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産額	6,925,100		
当期正味財産増減額	10,375,385		
正味財産　計		17,300,485	
正味財産　計			17,300,485
負債・正味財産合計			48,492,801

平成 27 年度　財務諸表の注記

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター

１．重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年７月20日　2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1).固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

(2).消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

２．事業費の内訳

事業費の区分は別紙の通りです。

４．使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下のとおりです。

［税込］（単位：円）

科目	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
温泉タクシー(JT助成)	0	4,440,000	4,440,000	0	
合計	0	4,440,000	4,440,000	0	

５．固定資産の増減内訳

［税込］（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
（有形固定資産）						
車両運搬具	2,576,610	0	0	2,576,610	△ 1,833,240	743,370
合計	2,576,610	0	0	2,576,610	△ 1,833,240	743,370

６．借入金の増減内訳

［税込］（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	2,000,000	3,100,000	600,000	4,500,000
合計	2,000,000	3,100,000	600,000	4,500,000

７．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

［税込］（単位：円）

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
短期借入金		
平松千穂常務理事	4,500,000	4,500,000
活動計算書計	4,500,000	4,500,000

平成 27 年度　事業別損益の状況

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター

単位(円)

科　目	支援･協力事業	人材の育成･研修事業	情報発信事業	調査研究･政策提言事業	法人本部	合計
1.人件費						
給料　手当	2,211,949	101,706	315,106	8,148,728	762,511	11,540,000
役員報酬	360,000	0	0	0	0	360,000
臨時雇賃金	540,000	5,220	0	695,092	0	1,240,312
法定福利費	0	0	0	1,757,052	0	1,757,052
福利厚生費	0	0	0	0	50,384	50,384
人件費計	**3,111,949**	**106,926**	**315,106**	**10,600,872**	**812,895**	**14,947,748**
2.その他経費						
業務委託費	0	0	0	0	51,840	51,840
運行委託費	3,996,450	0	0	1,373,440	0	5,369,890
外　注　費	319,730	0	0	13,821,978	0	14,141,708
諸　謝　金	0	111,370	0	0	66,822	178,192
印刷製本費	182,241	0	72,900	3,595,320	240	3,850,701
会　議　費	19,743	0	0	63,098	36,867	119,708
調　査　費	28,299	0	0	135,342	0	163,641
旅費交通費	557,900	91,400	33,870	1,250,934	98,490	2,032,594
車　両　費	0	0	0	0	342,558	342,558
車両燃料費	73,262	0	0	181,746	1,692	256,700
通信運搬費	24,137	605	4,100	2,699,128	240,271	2,968,241
事務用消耗品	264,723	0	0	395,728	193,098	853,549
備品消耗品	0	0	0	0	519,649	519,649
修　繕　費	0	0	0	0	42,000	42,000
水道光熱費	0	0	0	0	86,544	86,544
賃　借　料	277,200	0	0	97,842	0	375,042
地代家賃	0	0	0	0	467,640	467,640
接待交際費	10,000	0	0	0	27,000	37,000
保　険　料	0	0	0	0	209,800	209,800
減価償却費	18,597	0	0	352,530	0	371,127
諸　会　費	0	0	0	45,000	11,000	56,000
リース料	0	0	0	0	61,776	61,776
租税　公課	259,130	0	200	2,085,670	57,700	2,402,700
支払手数料	15,876	0	0	24,840	10,800	51,516
雑　　費	4,139	0	0	0	37,317	41,456
その他経費計	**6,051,427**	**203,375**	**111,070**	**26,122,596**	**2,563,104**	**35,051,572**
経常費用計	**9,163,376**	**310,301**	**426,176**	**36,723,468**	**3,375,999**	**49,999,320**

平成 27 年度　損益計算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター

［税込］（単位：円）

科目	収益以外の事業	収益事業	合計
（売上高）			
正会員受取会費	39,000	0	39,000
受取寄付金	5,000	0	5,000
受取助成金	4,440,000	0	4,440,000
事業収益	345,000	60,594,776	60,939,776
雑収益	2,300	456	2,756
売上高　合計	4,831,300	60,595,232	65,426,532
（販売費及び一般管理費）			
一般管理費	5,160,145	44,839,175	49,999,320
販売費及び一般管理費　合計	5,160,145	44,839,175	49,999,320
営業利益	△ 328,845	15,756,057	15,427,212
（営業外収益）			
営業外利益	0	0	0
受取利息収入	0	1,073	1,073
営業外利益　合計	0	1,073	1,073
（営業外費用）			
営業外費用	0	0	0
営業外費用　合計	0	0	0
経常利益	△ 328,845	15,757,130	15,428,285
（特別利益）			
特別利益　合計	0	0	
（特別損失）			
特別損失　合計	100,000	0	
税引前当期利益	△ 428,845	15,757,130	15,328,285
法人税及び住民税	0	4,952,900	4,952,900
当期利益	△ 428,845	10,804,230	10,375,385
前期繰越利益	△ 8,299,283	15,224,383	6,925,100
当期末処分利益	△ 8,728,128	26,028,613	17,300,485

監査報告書

平成 28 年 5 月 27 日（金）９時３０分より、花巻市事務所内において、代表理事から提出された平成 27 年度特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センターの事業報告ならびに活動計算書等決算書類について監査いたしました。

提出された関係所帳簿、証憑書類、預金通帳について、経理担当吉村彩立会いのもと監査した結果、誤りなく適正に処理されていることを認めましたのでここに報告いたします。

平成 28 年 5 月 27 日

特定非営利活動法人　いわて地域づくり支援センター
代表理事　廣田　純一

監事　　八島　征治

（3）議案第3号：平成 28 年度事業計画（案）について

1．事業実施の方針

平成 28 年度も引き続き、**「地域づくりにかかわる様々な主体に対する支援・協力事業」**をセンターの主たる事業として取り組みます。特に行政と住民の協働の実現を目指した「協働支援」に積極的に取り組み、地域おこし協力隊やそれぞれの町村の中間支援団体も巻き込んだ継続性のある協働の形の実現を目指します。

「地域づくりにかかわる調査・研究事業」も、国の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 26 年制定)」を受けて、各市町村で公共交通に関わる法廷計画の策定が進むことが予想されることから、当センターとしても策定支援事業に取り組んでいきます。

加えて、昨年度策定した各市町村の「まちひとしごと創生総合戦略」に基づく各種事業の実施や取り組みの評価に関わる調査事業にも取り組んでいきます。

また、地域づくりの新しい展開として、現地のニーズを受け止め、広報誌の発行支援等積極的に自治会活動支援も行っていきます。

２．事業の実施に関する事項

平成 28 年度事業計画（案）

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

「＊」印は非営利事業「●」印は契約済み

種類	事業内容		主な活動場所	予算額（千円）
支援・協働事業	地域づくり実践	西和賀町エコミュージアム事業	西和賀町	422
		「ふるさと応援団」支援事業＊	葛巻町冬部 田野畑村明戸 西和賀町小繋沢	30
	協働支援	雫石町地域づくり計画実践支援事業	雫石町	2，495
		久慈市ふるさと未来づくり事業	久慈市	2，689
		盛岡市公園活性化ワークショップ	盛岡市	258
		西和賀町コミュニティ形成事業（同窓会） 新規	西和賀町	3，000
	震災復興	田野畑村入浴買い物バス運行支援＊●	田野畑村	0
		浮田崎浜交流事業＊	東和町浮田 大船渡市崎浜	0
人材の育成・研修事業	いわセン塾の運営＊		自主事業	0
	雫石町地域づくり計画実践支援事業（再掲）		雫石町	（再掲）
	久慈市ふるさと未来づくり事業（再掲）		久慈市	（再掲）
	盛岡市公園活性化ワークショップ（再掲）		盛岡市	（再掲）
情報発信	「ふるさと応援団」支援事業＊（再掲）		葛巻町冬部 田野畑村明戸 西和賀町小繋沢	（再掲）
	崎浜公益会　広報制作発行支援＊		崎浜公益会	150
	滝沢市バス路線図作成 新規		滝沢市	2，979
	いわセン広報誌 新規			0
調査研究／政策提言	田野畑村地域公共交通確保維持改善事業●		田野畑村	734
	宮古市公共交通確保維持改善事業		宮古市	4，500
	山田町公共交通確保維持改善事業		山田町	5，000
	藤里町公共交通確保維持改善業務		秋田県藤里町	
	北上市地域公共交通網形成計画策定支援業務 新規		北上市	4，900
	にかほ市地域公共交通網形成計画策定支援業務 新規		秋田県にかほ市	3，197
	＜その他＞			
	今よみがえる奥州伝統作物活用事業委託業務		奥州市	292
	若年層の田園回帰調査研究事業 新規		活性研	4，000
計				34，646

（４）議案第４号：平成 28 年度活動予算（案）について

平成 28 年度　活動予算（案）

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター

■：固定コスト　■：見積もりより　■：収入に対する計算

［税込］（単位：円）

科目	平成27年度決算 ①	平成28年度予算 ②	予算差額 ②－①
Ⅰ　経常収益			
正会員受取会費	39,000	63,000	24,000
受取寄付金	5,000	0	
受取助成金	4,440,000	0	△ 4,440,000
事業　収益	60,939,776	34,645,704	△ 26,294,072
受取　利息	1,073	609	△ 464
雑　収　益	2,756	1,565	△ 1,191
経常収益　計	**65,427,605**	**34,710,879**	**△ 30,711,726**
Ⅱ　経常費用			
１．事業費			
(1)人件費			
給料　手当(事業)	11,540,000	11,690,000	150,000
役員　報酬(事業)	360,000	360,000	0
臨時雇賃金(事業)	1,240,312	2,746,000	1,505,688
法定福利費(事業)	1,757,052	1,810,000	52,948
人件費計	**14,897,364**	**16,606,000**	**1,708,636**
(2)その他経費			
業務委託費	51,840	51,840	0
運行委託費	5,369,890	2,760,000	△ 2,609,890
外　注　費	14,141,708	0	△ 14,141,708
諸　謝　金	167,055	0	△ 167,055
印刷製本費(事業)	3,850,701	1,654,800	△ 2,195,901
会　議　費(事業)	91,253	51,832	△ 39,421
調　査　費(事業)	163,641	92,948	△ 70,693
旅費交通費(事業)	1,957,894	4,962,180	3,004,286
車両燃料費(事業)	256,700	145,806	△ 110,894
通信運搬費(事業)	2,831,001	1,024,800	△ 1,806,201
事務用消耗品(事業)	792,190	449,964	△ 342,226
備品消耗品費(事業)	519,649	295,161	△ 224,488
賃　借　料(事業)	375,042	0	△ 375,042
接待交際費(事業)	10,000	5,680	△ 4,320
減価償却費(事業)	371,127	248,285	△ 122,842
諸　会　費(事業)	50,000	28,400	△ 21,600
租税　公課(事業)	2,356,200	2,566,200	210,000
支払手数料(事業)	46,548	26,439	△ 20,109
雑　　費(事業)	39,656	22,525	△ 17,131
その他経費計	**33,442,095**	**14,386,859**	**△ 19,055,236**
事業費　計	**48,339,459**	**30,992,859**	**△ 17,346,600**

２．管理費			
(1)人件費			
福利厚生費	50,384	28,618	△ 21,766
人件費計	**50,384**	**28,618**	**△ 21,766**
(2)その他経費			
諸　謝　金	11,137	6,326	△ 4,811
会　議　費	28,455	16,162	△ 12,293
旅費交通費	74,700	42,430	△ 32,270
車　両　費	342,558	194,573	△ 147,985
通信運搬費	137,240	77,952	△ 59,288
事務用消耗品	61,359	34,852	△ 26,507
修　繕　費	42,000	23,856	△ 18,144
水道光熱費	86,544	49,157	△ 37,387
地代　家賃	467,640	588,000	120,360
接待交際費	27,000	15,336	△ 11,664
保　険　料	209,800	209,800	0
諸　会　費	6,000	3,408	△ 2,592
リース　料	61,776	185,328	123,552
租税　公課	46,500	26,412	△ 20,088
支払手数料	4,968	2,822	△ 2,146
雑　　費	1,800	1,022	△ 778
その他経費計	**1,609,477**	**1,477,436**	**△ 127,230**
管理費　計	**1,659,861**	**1,506,054**	**△ 148,995**
経常費用　計	**49,999,320**	**32,498,913**	**△ 17,495,596**
当期経常増減額	**15,428,285**	**2,211,966**	**0**
Ⅲ　経常外収益			
経常外収益　計	**0**	**0**	**0**
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用　計	**100,000**	**0**	**0**
税引前当期正味財産増減額	**15,328,285**	**2,211,966**	
法人税、住民税及び事業税	**4,952,900**	**308,400**	
当期正味財産増減額	**10,375,385**	**1,903,566**	
前期繰越正味財産額	**6,925,100**	**17,300,485**	
次期繰越正味財産額	**17,300,485**	**19,204,051**	

（5）議案第５号：役員の改正について

【提案理由】

役員の任期満了に伴い、定款第 4 章第 17 条第 1 項に基づき、役員の改選を提案いたします。

前理事

前　代表理事・理事長	広田　純一
前　代表理事・理事	三宅　　諭
前　常務理事・理事	若菜　千穂
前　理事	津村　厚生
前　理事	佐藤　重昭
前　理事	菅原　由紀
前　理事	細田真理子
前　理事	大瀧　英知
前　理事	下黒沢朝光
前　理事	役重眞喜子
前　監事	八島　征治

新理事（案）

新　代表理事・理事長	広田　純一
新　代表理事・理事	三宅　　諭
新　常務理事・理事	若菜　千穂
新　理事	津村　厚生
新　理事	佐藤　重昭
新　理事	菅原　由紀
新　理事	細田真理子
新　理事	大瀧　英知
新　理事	下黒沢朝光
新　理事	役重眞喜子
新　監事	八島　征治

参考資料　定款

第 14 条　この法人に次の役員を置く。
(1) 理事　3 人以上　10 人以内
(2) 監事　1 人以上　3 人以内

２　理事のうち２人を代表権を有する理事とし、そのうち１人を代表理事・理事長、もう１人を代表理事・理事とし、必要に応じて副理事長、専務理事、常務理事等を置くことができる。

（6）報告第１号：平成 28 年５月の会員数について

平成 28 年 5 月 23 日現在の会員数は以下のとおりです。(加入日順)

正会員　　21 名　（　）は、２３日現在で未確認の方

	No.	氏名	理事・会員	所属	
	1	広田　純一	理事	岩手大学農学部	
	2	三宅　諭	理事	岩手大学農学部	
	3	若菜　千穂	理事	いわて地域づくり支援センター	
（	4	向井田善朗	正会員	岩手大学農学部	）
（	5	津村　厚生	理事	株式会社　保険企画トラストワン	）
	6	佐藤　重昭	理事	徳清倉庫　株式会社	
	7	菅原　由紀	理事	盛岡市役所	
	8	細田真理子	理事		
（	9	朝倉　文恵	正会員	日本生活協同組合連合会	）
（	10	比屋根　哲	正会員	岩手大学農学部	）
（	11	大瀧英知	理事	株式会社　総合設計研究所	）
（	12	廣田　悠人	正会員	岩手県庁	）
	13	吉村　彩	正会員	いわて地域づくり支援センター	
（	14	下黒沢朝光	理事		）
（	15	北條　紗希	正会員	北上市役所	）
	16	太田　陽之	正会員	株式会社Ｐサポ東北	
	17	八島　征治	監事	シニアパワーいわて	
	18	北村　直理	正会員		
（	19	役重　眞喜子	理事		）
（	20	永山　叶実	正会員		）
新	21	葛巻　徹	正会員	NPO 法人花巻市民活動支援センター	

平成 28 年 5 月 23 日までに、下記会員より退会の申し出がありました。

氏名	会員種別	所属
高橋　幸男	正会員	合資会社　高橋デザイン事務所